

2021年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL <https://bizright.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03(3526)2090
 中間発行者情報提出予定日 2021年3月31日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期中間期の業績 (2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期中間期	134	23.2	△35	—	△33	—	△34	—
2020年6月期中間期	109	△33.7	△11	—	△13	—	△13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期中間期	△53.69	—
2020年6月期中間期	△20.70	—

(注) 2021年6月期中間期及び2020年6月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であること並びに希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期中間期	412	9	2.3
2020年6月期	465	44	9.5

(参考) 自己資本 2021年6月期中間期 9百万円 2020年6月期 44百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	0.00	0.00	0.00
2021年6月期	0.00	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—

(注) 2021年6月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330	△19.2	△16	—	△19	—	△20	—	△31.99

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率は、通期業績予想がそれぞれ負数の為記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期中間期	646,540株	2020年6月期	646,540株
② 期末自己株式数	2021年6月期中間期	－株	2020年6月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年6月期中間期	646,540株	2020年6月期中間期	646,540株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国経済は、感染症拡大及び拡大防止政策の影響により、一部を除き多くの業界において収益率は低下し、雇用情勢も悪化するなど、厳しい経済情勢が続いております。これに対し政府は、企業や一般消費者に対し様々な経済対策を施しておりますが、感染症拡大が衰えをみせないことから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するIT業界におきましては、感染症拡大初期における、企業の設備投資の激減の状況からはやや持ち直した感はあるものの、全体としては十分に活況と言える状況にはありません。しかしその中でも、感染症対策に対応した、「三密回避」「リモートワーク」「非接触」といった活動をサポートする機器の需要や、オンラインサービスに係るシステム開発の需要は拡大傾向にある分野であると考えられます。

このような経済環境の中、当社は引き続き受託ソフトウェア開発、デジタルサイネージ関連製品の開発、IoT製品開発並びにそして、新たに前事業年度第4四半期より開始した首都圏電車内のデジタルサイネージ広告配信サービスの本格的展開に尽力してまいりました。

まず、受託ソフトウェア開発及びデジタルサイネージ関連製品の開発分野につきましては、既存の得意先においては、追加投資を控える傾向となったことや、新たな顧客獲得を目的とした展示会も相次いで中止となり、十分な新規販促、企画、提案が行いにくい期間となりました。次に、IoT製品開発分野におきましては、新たなエッジAIカメラを搭載した製品や通信モジュールのラインナップ強化を進めた期間となり、この結果、一定の売上にはつながりましたが、新商品開発にかかるコストが多く発生した期間となりました。

最後に、デジタルサイネージ広告配信サービス分野におきましては、感染症対策により、電車乗客数が激減したことを受け、広告市場は一気に縮小し、当初計画通りの収益達成には至らない期間となりましたが、これに対しましては、大手広告代理店と共同で新たな課金モデルを構築し、徐々に成果を上げ始めている状況にあります。

これら活動の結果、当中間会計期間の売上高は134,299千円(前年同期比23.2%増)、営業損失35,231千円(前年同期は営業損失11,973千円)、経常損失33,570千円(前年同期は経常損失13,207千円)、中間純損失は34,715千円(前年同期は中間純損失13,387千円)を計上するに至っております。

大きく営業損失が発生した主たる原因は、感染症対策の影響を受け、電車内デジタルサイネージ設備投資に係る減価償却費に相応した収益が実現しなかったこと、三密回避目的とした新たなデジタルサイネージ製品の開発並びにIoT関連の新製品の開発費が多く発生したこととあります。

各セグメントの業績は次の通りです。

なお、前中間会計期間においては、当社は「システム開発事業」単独のセグメントであったことから、それぞれのセグメントの業績について、前中間会計期間との対比は記載しておりません。

(システム開発事業)

システム開発事業は、ソフトウェア開発及びハードウェア開発の2つ分野に大別されます。

ソフトウェア開発分野はWEBサイトの構築に代表される受託によるソフトウェアの開発、サーバーへの実装サービス、サーバーのセットアップサービス等及び掲載するコンテンツの作成、加工、実装作業等によって構成されております。また、ハードウェア開発分野は、BHシリーズに代表される自社製品としてのシングルボードコンピュータの企画、設計、開発ならびに関連するファームウェア開発、製造、販売、さらに、受託による個別のコンピュータ関連機器等ハードウェアの設計、製造等によって構成されております。

両分野の業務は、当社技術部の主導により実現され、また、1件の受注が双方の分野にまたがる場合も多く、経営資源の配分及び業績の把握に当たっては、あわせて一つの構成単位としております。

当中間会計期間のシステム開発事業の売上は、124,613千円、セグメント利益は27,814千円となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、屋内外の施設、電車等の交通機関に設置されたデジタルサイネージに広告等のコンテンツを配信するサービス及びそれに付随した、コンテンツの作成、編集、配信結果の分析などにより構成されております。メディア事業の収益は、主として、広告等の出稿者とあらかじめ合意された方法(コンテンツの表示時間、頻度そして顧客の視聴量等)に応じて認識されるものであります。

当中間会計期間のメディア事業の売上は、9,685千円、セグメント損失は16,349千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は202,823千円となり、前事業年度末に比べ41,581千円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少35,920千円によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は209,918千円となり、前事業年度末に比べ11,143千円の減少となりました。これは、主として工具、器具及び備品(純額)の減少7,662千円及び建設仮勘定の減少3,308千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は107,801千円となり、前事業年度末に比べ18,364千円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少18,000千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は295,433千円となり、前事業年度末に比べ354千円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加7,350千円及び社債の減少7,000千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は9,506千円となり、前事業年度末に比べ34,715千円の減少となりました。これは、中間純損失が34,715千円計上され、同額の利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、133,669千円(前事業年度末比35,920千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、14,520千円(前中間期は36,159千円の使用)となりました。これは主として、税引前中間純損失が34,535千円計上された一方で、減価償却費が12,725千円計上され、営業債権が2,645千円減少し、また、仕入債権が3,263千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,867千円(前中間期は156,276千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,108千円及び長期性預金の預入れによる支出1,800千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、18,532千円(前中間期は212,704千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額18,000千円、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出23,532千円及び社債の償還による支出7,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2021年6月期の通期の業績予想につきましては、2020年9月29日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,590	133,669
受取手形	2,288	—
売掛金	35,289	34,932
商品及び製品	7,165	9,365
仕掛品	4,419	—
原材料及び貯蔵品	5,396	5,880
前払費用	2,649	4,465
未収消費税等	10,096	10,096
その他	7,510	4,413
流動資産合計	244,405	202,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△3,278	△3,426
建物(純額)	1,800	1,652
工具、器具及び備品	211,882	209,654
減価償却累計額	△24,559	△29,994
工具、器具及び備品(純額)	187,323	179,660
建設仮勘定	3,308	—
有形固定資産合計	192,432	181,312
無形固定資産		
ソフトウェア	2,167	780
無形固定資産合計	2,167	780
投資その他の資産		
投資有価証券	52	52
出資金	15	15
長期前払費用	347	248
保険積立金	7,397	7,695
長期性預金	14,400	16,200
その他	4,250	3,614
投資その他の資産合計	26,462	27,825
固定資産合計	221,061	209,918
資産合計	465,467	412,741

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,555	14,818
短期借入金	27,000	9,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	55,050	54,168
未払金	2,913	1,400
未払費用	13,281	6,974
未払法人税等	360	180
未払消費税等	—	4,643
その他	2,005	2,616
流動負債合計	126,166	107,801
固定負債		
社債	28,000	21,000
長期借入金	264,362	271,712
資産除去債務	2,717	2,721
固定負債合計	295,079	295,433
負債合計	421,245	403,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,222	△32,493
利益剰余金合計	2,222	△32,493
株主資本合計	44,222	9,506
純資産合計	44,222	9,506
負債純資産合計	465,467	412,741

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)		当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高	109,034		134,299	
売上原価				
製品期首棚卸高	4,798		7,165	
当中間期製品製造原価	70,429		115,175	
合計	75,227		122,340	
製品中間期末棚卸高	8,612		9,365	
製品売上原価	66,614		112,975	
売上総利益	42,419		21,323	
販売費及び一般管理費	54,393		56,554	
営業損失(△)	△11,973		△35,231	
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	2		5	
助成金収入	—		4,403	
その他	—		0	
営業外収益合計	2		4,409	
営業外費用				
支払利息	1,068		1,973	
社債利息	68		50	
支払保証料	99		99	
その他	—		625	
営業外費用合計	1,236		2,748	
経常損失(△)	△13,207		△33,570	
特別損失				
固定資産除却損	—		964	
特別損失合計	—		964	
税引前中間純損失(△)	△13,207		△34,535	
法人税、住民税及び事業税	180		180	
中間純損失(△)	△13,387		△34,715	

中間製造原価明細書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)		当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	168,135	73.8	27,179	24.4
II 労務費	35,851	15.7	36,358	32.7
III 経費	23,802	10.5	47,715	42.9
当期総製造費用	227,789	100.0	111,253	100.0
仕掛品期首棚卸高	7,084		4,419	
合計	234,874		115,672	
仕掛品中間期末棚卸高	6,075		—	
他勘定振替高	158,370		497	
当中間期製品製造原価	70,429		115,175	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△13,207	△34,535
減価償却費	530	12,725
ソフトウェア償却費	714	422
固定資産除却損	—	964
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,220	—
利息費用	4	4
支払保険料	297	297
支払保証料	99	99
受取利息及び受取配当金	△2	△5
助成金収入	—	△4,403
支払利息	1,137	2,024
営業債権の増減額(△は増加)	17,522	2,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,722	1,237
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,817	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,888	1,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,885	3,263
その他流動負債の増減額(△は減少)	△15,282	△2,661
小計	△34,722	△16,742
利息及び配当金の受取額	2	5
助成金の受取額	—	4,403
利息の支払額	△1,079	△1,826
法人税等の支払額	△360	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,159	△14,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,089	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△786	—
保険積立による支出	△595	△595
長期性預金の預入れによる支出	△1,800	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△5	—
その他	—	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,276	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△18,000
長期借入れによる収入	227,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,296	△23,532
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,704	△18,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,268	△35,920
現金及び現金同等物の期首残高	92,965	165,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,233	133,669

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期を予想することは困難なことから、当社は2021年6月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという前提に基づいて会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月1日)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月1日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 開発事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,613	9,685	134,299	—	134,299
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,613	9,685	134,299	—	134,299
セグメント利益又は損失(△)	27,814	△16,349	11,464	△46,696	△35,231
セグメント資産	62,662	177,938	240,601	172,140	412,741
その他の項目					
減価償却費	446	12,268	12,714	432	13,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	818	—	818	289	1,108

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、デジタルサイネージを用いた広告等のコンテンツ配信サービスに関連する事業につき、「メディア事業」と称し、独立したセグメントを設けております。この結果、従前の「システム開発事業」単一セグメントから、「システム開発事業」及び「メディア事業」の2区分に変更されております。

なお、前中間会計期間においては、「メディア事業」に属する事業は行われておりませんので、前中間会計期間に係るセグメント情報の修正は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。